

2021年度決算の概要

1 業績の状況(グループ)

新契約

270 億円

グループの新契約年換算保険料(新規契約+転換純増加)は、前年度比107.2%となりました。うち第三分野についても、前年度比110.3%となりました。

■個人保険・個人年金保険の新契約(新規契約+転換純増加)の状況

区 分	2020年度	2021年度	前年度比
新契約年換算保険料(グループ) (新規契約+転換純増加)	251億円	270億円	107.2%
うち 朝日生命	—	232億円	—
うち なないろ生命	—	38億円	—
うち第三分野	209億円	231億円	110.3%

消滅契約

232 億円

グループの消滅契約年換算保険料(解約+失効+減額-復活)は、前年度比105.7%となりました。

■個人保険・個人年金保険の消滅契約の状況

区 分	2020年度	2021年度	前年度比
消滅契約年換算保険料(グループ) (解約+失効+減額-復活)	219億円	232億円	105.7%
うち解約・失効契約	204億円	217億円	106.4%
消滅率(対年度始保有比)	4.14%	4.45%	+0.32%

保有契約

5,109 億円

グループの保有契約年換算保険料は、主に貯蓄性商品の保有契約の減少により、前年度末比98.0%となりました。うち第三分野については、前年度末比102.8%となりました。

■個人保険・個人年金保険の保有契約の状況

区 分	2020年度末	2021年度末	前年度末比
保有契約年換算保険料(グループ)	5,212億円	5,109億円	98.0%
うち 朝日生命	—	5,072億円	—
うち なないろ生命	—	37億円	—
うち第三分野	2,214億円	2,277億円	102.8%

保障性商品の新契約

267 億円

当社が注力する「保障性商品」の新契約年換算保険料(新規契約+転換純増加)は、グループで前年度比107.9%となりました。

■保障性商品の新契約の状況

区 分	2020年度	2021年度	前年度比
新契約年換算保険料(グループ)	248億円	267億円	107.9%
うち 朝日生命	—	229億円	—
うち 営業職員チャンネル*	178億円	189億円	106.4%
うち なないろ生命	—	38億円	—

* 営業職員チャンネルには、代理店経由での法人契約を含みます。

保障性商品の保有契約

3,099 億円

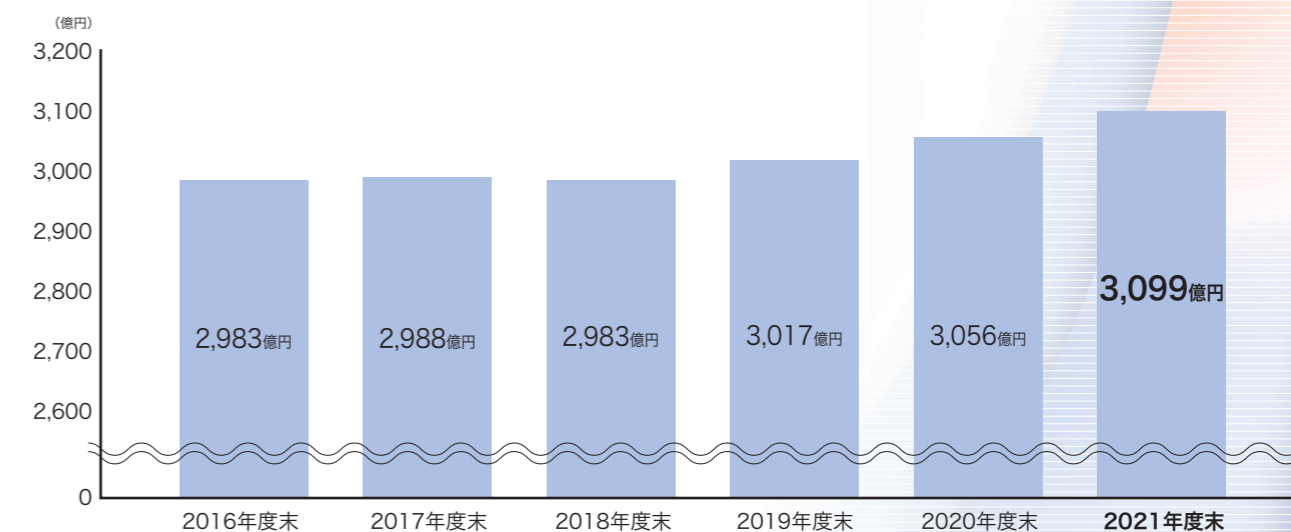
「保障性商品」の保有契約年換算保険料については、グループで前年度末差+42億円となり、引き続き増加基調で推移しました。

■保障性商品の保有契約の状況

区 分	2020年度末	2021年度末	前年度末差
保有契約年換算保険料(グループ)	3,056億円	3,099億円	+42億円
うち 朝日生命	—	3,061億円	—
うち 営業職員チャンネル*	2,828億円	2,831億円	+3億円
うち なないろ生命	—	37億円	—

* 営業職員チャンネルには、代理店経由での法人契約を含みます。

■保有契約年換算保険料(グループ)



(注) 保障性商品とは、貯蓄性商品および経営者向け保険のグランドステージ・プライムステージを除く、死亡保障および医療保障・介護保障・代理店で販売している無配当団体医療保険等の第三分野の合計です。

2 収益の状況(朝日生命単体)

基礎利益

477 億円

基礎利益は、利息および配当金等収入の増加等により利差損益(逆ざや額)が改善した結果、前年度に比べ12億円増加し、477億円となりました。

■基礎利益の状況

区 分	2020年度	2021年度	前年度差
基礎利益	465億円	477億円	+12億円
保険関係損益	804億円	764億円	△40億円
利差損益(逆ざや額)	△339億円	△286億円	+52億円

基礎利益とは？

収入保険料や保険金支払・事業費支出等の保険関係の収支(保険関係損益)と利息および配当金等収入を中心とした運用関係の収支(利差損益)からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標で、経常利益から有価証券の売却損益・評価損等のキャピタル損益および臨時損益を差し引いた額です。

利差損益とは？

契約時に想定した運用利回り(予定利率)に基づく予定運用収益(予定利息)と、実際の運用収益との差額です。

「逆ざや額」の算出方法

生命保険会社は、次の計算式で逆ざや額を計算しています。

$$\text{逆ざや額} \text{ 286億円} = \left(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} \text{ 2.51}\%^{*1} - \text{平均予定利率} \text{ 3.19}\%^{*2} \right) \times \text{一般勘定責任準備金} \text{ 4兆2,263億円}^{*3}$$

※1 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から社員配当金積立利息繰入額を控除したものを分子とし、一般勘定責任準備金で除した利回りのことです。

※2 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

※3 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方法で算出しています。
(期始責任準備金+期末責任準備金-予定利息)×1/2

経常利益

323 億円

経常利益は323億円、当期純剰余は229億円となりました。

当期純剰余

229 億円

■経常利益・当期純剰余の状況

区 分	2020年度	2021年度	対前年度増減
経常利益	366億円	323億円	△43億円
当期純剰余	232億円	229億円	△3億円

3 財務の状況(朝日生命単体)

ソルベンシー・マージン比率 **954.9%**

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ17.1ポイント下落し、954.9%となりました。

■ソルベンシー・マージン比率の状況

区 分	2020年度末	2021年度末	対前年度末増減
ソルベンシー・マージン比率	972.0%	954.9%	△17.1%

ソルベンシー・マージン比率とは？

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。生命保険会社は、責任準備金を積立てることにより、通常予測できる範囲のリスク(危険)については対応可能ですが、大震災・株価の大暴落など通常予測できない事態が起こることもあります。ソルベンシー・マージン比率は、このような通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつです。この指標が200%以上であれば、健全性についてのひとつの基準を満たしていることとなります。

実質純資産額

1兆545 億円

実質純資産額は、前年度末に比べ1,053億円減少し、1兆545億円となりました。

■実質純資産額の状況

区 分	2020年度末	2021年度末	対前年度末増減
実質純資産額	11,599億円	10,545億円	△1,053億円

実質純資産額とは？

実質純資産額とは、資産の合計(有価証券や不動産等)から負債の合計(価格変動準備金や危険準備金等の資本性の高い負債を除く)を差し引いたものです。資産については時価評価する一方、負債については時価評価しないため、市場金利が著しく変動する場合等には、公社債の含み損益(時価評価額と帳簿価額の差額)が大きく変動し、実質純資産額も大きく変動する傾向があります。実質純資産額は生命保険会社の健全性を判断する行政監督上の指標の一つであり、この数値がマイナスになると監督当局による業務停止命令等の対象となることがあります。ただし、実質純資産額から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額がプラスとなり、かつ、流動性資産を確保している場合には、原則として監督当局は業務停止命令を発出しないこととされています。

(ご参考)有価証券の含み損益の状況【一般勘定】
(市場価格のない株式等および組合等を除く)

区 分	2020年度末	2021年度末	対前年度末増減
有価証券全体	5,358億円	3,858億円	△1,500億円
うち国内株式	2,279億円	2,463億円	+183億円
うち国内債券	2,373億円	1,342億円	△1,030億円
うち外国証券	625億円	19億円	△605億円
うちその他の証券	56億円	13億円	△42億円

(ご参考)実質純資産額から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額

区 分	2020年度末	2021年度末	対前年度末増減
実質純資産額から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額	9,045億円	8,921億円	△124億円

(注) 満期保有目的の債券：満期まで保有する意図をもって保有する社債その他の債券のことをいい、償却原価法による評価が認められた資産です。生命保険契約の負債特性(生命保険契約は長期にわたるなど)を考慮し、資産と負債の金利変動によって生じる時価の変動を概ね一致させるような管理を行っている債券であり、日本公認会計士協会の業種別監査委員会報告第21号において、一定の要件を満たした場合、償却原価法による評価が認められた資産です。

4 収支の状況(朝日生命単体)

損益計算書(主要項目)

(単位：億円、%)

科 目	2020年度	2021年度	前年度比
経 常 収 益	6,007	5,979	99.5
保 険 料 等 収 入	3,914	3,871	98.9
うち個人・個人年金保険料	3,698	3,666	99.1
資 産 運 用 収 益	1,465	1,449	98.9
うち利息および配当金等収入	1,181	1,205	102.0
うち有価証券売却益	152	119	78.4
そ の 他 経 常 収 益	627	657	104.8
うち責任準備金戻入額	486	543	111.7
経 常 費 用	5,640	5,656	100.3
保 険 金 等 支 払 金	3,853	3,814	99.0
うち保険金	1,120	1,075	96.0
うち年金	1,221	1,167	95.6
うち給付金	682	729	106.9
うち解約返戻金	775	792	102.2
資 産 運 用 費 用	345	366	106.1
うち有価証券売却損	55	111	202.5
うち有価証券評価損	0	2	1,396.8
事 業 費	1,103	1,103	100.1
そ の 他 経 常 費 用	338	336	99.5
経 常 利 益	366	323	88.2
特 別 利 益	2	29	1,064.1
うち固定資産等処分益	1	29	2,001.5
特 別 損 失	86	65	76.3
うち固定資産等処分損	14	27	185.8
うち減損損失	29	11	38.7
うち価格変動準備金繰入額	24	25	103.3
税 引 前 当 期 純 剰 余	283	286	101.3
法 人 税 等 合 計	50	57	114.1
当 期 純 剰 余	232	229	98.5

保険料等収入

貯蓄性商品の保有契約減少等により、保険料等収入は若干減少しました。

資産運用収益・資産運用費用

資産運用収益は、利息および配当金等収入が増加した一方、有価証券売却益が減少したことから、前年度比98.9%となりました。また、資産運用費用は、有価証券売却損の増加を主因に、前年度比106.1%となりました。

保険金等支払金

保険金等支払金は、給付金の支払いが増加した一方、年金の支払等が減少し、前年度比99.0%となりました。

5 資産・負債等の状況(朝日生命単体)

資産主要項目

(単位：億円)

科 目	2020年度末	2021年度末	増減額 (対前年度末)
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	1,483	1,468	△15
買 入 金 銭 債 権	250	225	△25
有 価 証 券	46,123	45,658	△464
うち公社債	27,147	26,278	△869
うち株式	4,473	4,725	+252
うち外国証券	13,688	13,956	+268
貸 付 金	3,034	3,114	+79
有 形 固 定 資 産	3,778	3,685	△92
そ の 他	723	889	+166
資 産 の 部 合 計	55,394	55,041	△352

有価証券

国内金利が低位で推移する中、国債等は新規組入れの抑制により減少しました。外国証券は、相対的に利回りの高い外国債券に資金配分を行い、増加しました。

貸付金

貸付金は、国内外の再生可能エネルギー関連のプロジェクトファイナンスに積極的に取り組み、増加しました。

負債・純資産主要項目

(単位：億円)

科 目	2020年度末	2021年度末	増減額 (対前年度末)
保 険 契 約 準 備 金	44,779	44,257	△522
うち責任準備金*	44,193	43,650	△543
社 債	1,277	1,024	△253
そ の 他	4,091	4,740	+649
負 債 の 部 合 計	50,148	50,022	△126
基 金	910	910	-
基 金 償 却 積 立 金	1,660	1,660	-
再 評 価 積 立 金	2	2	-
剰 余 金	993	1,174	+180
損失填補準備金	3	3	+0
その他剰余金	990	1,170	+180
基金償却準備金	444	535	+91
社員配当平衡積立金	70	69	△1
当期末処分剰余金	475	566	+90
基 金 等 合 計	3,566	3,747	+180
その他有価証券評価差額金	2,132	1,739	△392
土地再評価差額金	△453	△467	△13
評 価・換 算 差 額 等 合 計	1,678	1,271	△406
純 資 産 の 部 合 計	5,245	5,019	△225
負 債・純 資 産 の 部 合 計	55,394	55,041	△352

責任準備金

責任準備金は、貯蓄性商品の保有契約の減少等により、減少しました。

* 責任準備金：当社の責任準備金の積立方法は、「平準純保険料式」です。

非財務ハイライト

グループお客様数

2021年度末

264.0 万名

2021年度末の当社のお客様数は264.0万名となり、前年度より3.7万名増加いたしました。今後も当社の強みである第三分野商品やサービスを、お客様のニーズに合ったチャネルで提供することにより、お客様満足の向上を通じたお客様数の増大を目指してまいります。

保険金・年金・給付金支払額

(2021年度 単体)

2,972 億円

2021年度にお支払いした保険金・年金・給付金は2,972億円です。今後もお客様への正確かつ迅速なお支払いに努めてまいります。

お客様満足度

(2021年度末 単体)

78.6 %

お客様満足度については78.6%となり、前年度より0.9ポイント向上しました。今後もお客様満足向上に向け、「お客様の声」を幅広くお伺いするとともに、「お客様の声」を経営に活かす取組みを推進してまいります。

温室効果ガス排出量 (2020年度末 単体)

■生命保険事業

Scope1+Scope2

57.5 千t-CO₂

Scope1

26.8 千t-CO₂

Scope2

30.6 千t-CO₂

Scope3 (カテゴリ1～14)

65.3 千t-CO₂

※ 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算出。

■投融資ポートフォリオ

Scope3 (カテゴリ15)

646.3 千t-CO₂

※ 対象資産は国内上場企業の株式・社債・融資とし、測定対象は投融資先企業のScope1+Scope2とします。

当社では、サステナビリティ経営の重要課題のひとつである気候変動対策への取組みとして、温室効果ガス排出量の2030年度中間削減目標を設定し、2050年度ネットゼロを目指すことを決定しました。

今後もさまざまな取組みを通じて、温室効果ガス排出量の削減を行い、地球環境保護の取組みを推進してまいります。

従業員数

18,345 名

(営業職員数)

14,241 名

朝日生命を支える従業員数は18,345名のうち営業職員数は14,241名、職員数は4,104名です。今後も従業員ひとり一人が迅速かつ確なお客様サービスを展開していけるよう努力を重ねてまいります。

女性リーダー比率

31 %

全従業員の8割以上が女性である当社は、2006年度よりスタートした「朝日生命ポジティブ・アクション」を通じて、「女性のキャリア開発」「仕事と家庭の両立支援」等に取り組み、2022年度始女性リーダー比率は31%を達成しました。さらなる向上を目指し、自己成長につながる意識改革に向け取り組んでいます。

男性育児休業取得率

2021年度

100 %

当社は仕事と育児の両立支援の一環として、2015年度より「朝日イクメン・イクボスプロジェクト」を立ち上げ、「育児と仕事の両立支援」の理解促進に努め、育児休業を取得しやすい環境整備及び風土醸成に取り組み、2017年度から5年連続男性育児休業取得率100%を達成いたしました。改正育児・介護休業法が段階的に施行されることを踏まえ、「男女ともに仕事と育児等の両立を支援する環境整備」をさらに進めるべく取り組んでいます。

営業拠点数

統括本部・統括支社・支社

58

2022年4月1日現在

営業所

568

朝日生命は、58か所の統括本部・統括支社・支社、568か所の営業所を全国に配置し、営業職員がフェイストウフェイスでお客様ひとりのニーズに応じた最適な商品・サービスを提供してまいります。